

28年度「英語教育実施状況調査」結果

中学3年生、高校3年生の英語力 国の目標までに隔たり

生徒の英語力を教員が判定、都道府県別に集計

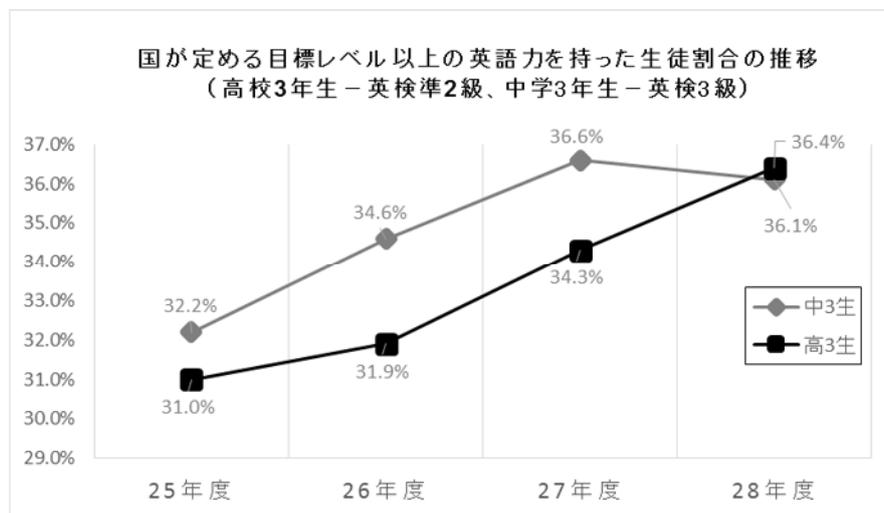
旺文社 教育情報センター 29年4月21日

文部科学省はこの度、28年度「英語教育実施状況調査」の結果を発表した。これは英語教育の充実・改善のために各都道府県・市区町村の教育委員会、およびすべての公立小・中・高等学校を対象に英語教育の実施状況を調査、集計したものである。

本調査は25年度より毎年実施され、その結果が公表されている。今回はその中でも中学校、高等学校の生徒の英語力と教員の英語資格取得率の結果について分析を行う。

なお、生徒の英語力の集計には英検を取得している生徒と、英検は持っていないが同等以上の英語力を有すると教員が判断した生徒の合計数を使用している。この数値には教員それぞれの判断が含まれていることをはじめに断っておきたい。

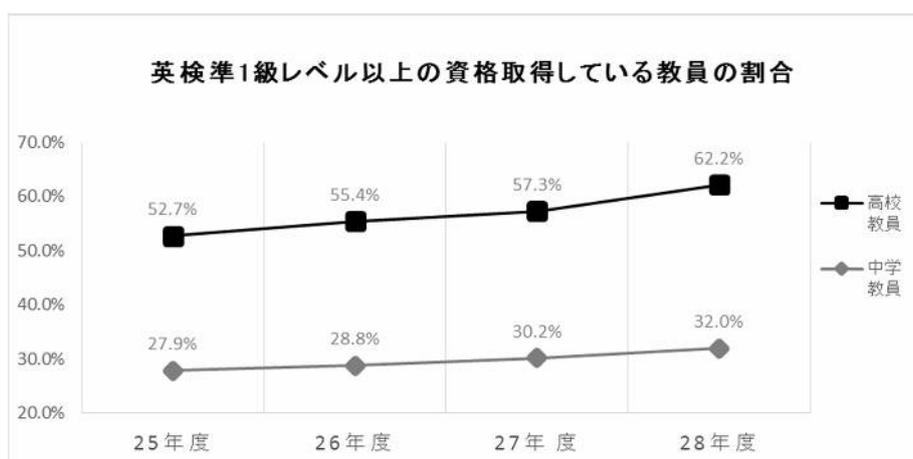
●今回は中学3年生で若干の下降ながら、生徒の英語力は上昇傾向



※高校3年生で英検準2級以上、中学3年生で英検3級以上を取得している生徒、および相当の英語力を有すると思われる生徒数の全体に対する割合。
実際に英検を取得している生徒のほか、教員が相当の英語力を有すると判断する生徒も数に加えている。

このグラフは高校3年生で英検準2級以上、中学3年生で英検3級以上相当の英語力を有する生徒数の全体に対する割合をあらわしている。今回、中学3年生で若干数値を下げているが、本調査が開始された25年度より生徒の英語力は上昇傾向にある。これは各自治体の英語教育施策と教員の努力が実を結んでいる結果と見ていいだろう。しかしながら国が掲げる「第2期教育振興基本計画」ではいずれの学年も目標数値は50%。なおかつ、その達成年度は今年度(29年度)となっており、目標まではまだ隔たりがあるのが現状だ。

●教員の英語資格取得率も上昇するも、なお国の目標までに隔たり



※対象教員は英語の授業を担当している校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、講師（常勤に限る）とし、臨時的任用の者および非常勤講師は含まない。
 ※英検準1級レベル＝英検準1級以外に TOEFL iBT 80 点以上、(PBT 550 点以上、CBT 213 点以上)、TOEIC 730 点以上等を指す。

こちらのグラフは中学、高校教員の英語資格取得率の推移である。国が目標と定める英検準1級レベルの資格取得者の割合は25年度から着実に上昇してきている。これは、各都道府県の教育委員会や民間が主催する研修の成果と教員個人の努力のあらわれとすることができる。しかしながら生徒の英語力同様、前述の「第2期教育振興基本計画」では、今年度までに取得率を「中学教員で50%、高校教員では75%以上」とすることを目標としている。こちらも目標達成までには大きな開きがあることは否めない。

●教員の英語資格取得に対する意識は大きな変化なし。各都道府県では温度差

教員の英語資格取得への意識は「英語能力に関する外部試験を受験した経験のある教員」として英語を担当する教員全体に対する割合が公表されている。

英語外部試験の受験経験のある英語担当教員の割合				
	25年度	26年度	27年度	28年度
高校教員	75.5%	76.8%	76.7%	79.1%
中学教員	74.3%	75.0%	75.6%	73.8%

今まで70%台中盤で推移していたところ、今回は高校教員で受験の割合が上昇している。その反面、中学教員については1.8ポイントの下落となった。都道府県別に見てみると地域で資格取得に対する意識に差があらわれている。

高校教員の場合、最高の受験率を誇る石川県では98.8%と、ほとんどの教員に受験経験があるのに対して、最下位の宮城県は62.0%に留まる。中学教員では福井県が95.4%で最も高く、最下位は福島県で59.0%となった。

必ずしも資格試験を受けることが指導力に影響を与えるわけではないが、自らさらなる英語力向上のため、学習の継続とその効果測定は重要となる。

●各都道府県では生徒の英語力の向上に尽力

ここでは生徒の英語力と教員の英語資格取得率を都道府県別に注目する。なお今年度の調査から指定都市が別集計となっているが、今回の記事では昨年度の結果と比較するため、それぞれの指定都市と各府県の数字を合算して考察を行った。

前述した生徒の目標とする英語力の達成率では高校 3 年生のトップが富山県（47.3%）、最下位は高知県（24.6%）となっている。また中学 3 年生では奈良県（48.0%）がトップ。最下位は佐賀県（27.5%）となり、達成率に大きな差が開いている。

次に昨年度比で数値が上昇している県を見てみよう（カッコ内は都道府県での順位）。

上昇率の高い県(高校3年生)

順位	都道府県	英検準2級相当の生徒の割合		上昇 ポイント
		27年度	28年度	
1	沖縄県	24.0% (46位)	38.4% (14位)	14.4
2	神奈川県	27.8% (42位)	40.3% (10位)	12.4
3	富山県	39.1% (8位)	47.3% (1位)	8.2

まずは高校 3 年生の結果だ。昨年度調査から大きく数値を伸ばしているのが沖縄県と神奈川県。この 2 県での英語力向上が今回の結果全体を押し上げる一因となった。

上昇率の高い県(中学3年生)

順位	都道府県	英検3級相当の生徒の割合		上昇 ポイント
		27年度	28年度	
1	奈良県	34.1% (25位)	48.0% (1位)	13.9
2	高知県	25.8% (47位)	33.6% (27位)	7.8
3	山口県	28.7% (43位)	35.4% (19位)	6.7

次に中学 3 年生の調査では今回、全都道府県のうち半数以上が昨年度から数値を落とす結果となった。その中で奈良県が昨年度比 13.9 ポイントアップと大きく数値を伸ばした点は注目だ。奈良県の英語教育施策について、さらなる調査と共有が期待される。なお奈良県の場合、英検 3 級以上相当の生徒が 48.0%に対して、実際に英検 3 級以上を取得している生徒は 9.7%となる。

今回高校・中学を通じて、生徒の英語力が 10%程度以上上昇した教育委員会の取り組みとして以下の例があげられている。

- ・生徒の英語力を評価し、指導改善に生かすために、外部試験を導入。
- ・定期試験を改善したり、パフォーマンステストを導入したりするなど、生徒の英語力もきめ細かく把握するよう、市町村教育委員会を指導。
- ・英語研修重点校における教員の研修、指導改善の成果を他校に普及。

●教員の英語資格取得率向上においても各教育委員会で対策

昨年度の調査と比較して、今回教員の英語資格取得率が上昇した都道府県はこちらだ（カッコ内は都道府県での順位）。

上昇率が高い府県（高校教員）

順位	都道府県	英検準1級取得率		上昇ポイント
		27年度	28年度	
1	大阪府	47.7%(39位)	61.0%(27位)	13.3
2	佐賀県	66.3%(14位)	79.0%(7位)	12.7
3	熊本県	71.4%(10位)	82.5%(4位)	11.1

上昇率が高い府県（中学教員）

順位	都道府県	英検準1級取得率		上昇ポイント
		27年度	28年度	
1	奈良県	25.3%(38位)	34.6%(13位)	9.3
2	徳島県	41.0%(6位)	49.3%(2位)	8.3
3	京都府	26.7%(29位)	34.3%(14位)	7.6

こちらでも昨年度より 10%程度以上上昇した教育委員会の取り組み例として、以下があげられている。

- ・ 校長会・教頭会および指導主事の学校訪問を通じて、管理職に対して現状を周知するとともに、所属教員の資格・検定試験の受験を奨励。
- ・ 教員の指導力向上だけでなく、英語力の向上に向けた集中研修講座を実施。
- ・ 国の委託事業の一環で実施している英語指導力向上研修の受講者を対象に資格・検定試験の受験を促すとともに、検定料を助成。

●教員に求められるのは自身の英語力の磨きかけと指導力の向上

次ページからの表は「生徒の目標とする英語力の達成率」と「教員の英語資格取得率」を都道府県別にまとめたものだ。今回、両者に目立った相関関係は見られなかった。教員の英語資格取得率は高いに越したことはないが、必ずしも資格取得が生徒の英語力育成につながる訳ではない。教員の指導力育成には各都道府県・市区町村教育委員会による教員養成、研修体制を含めた教育施策全体が大きな影響を与えると思われる。全国的な教員の指導力水準の向上のためには、教員養成のノウハウや成功事例の共有が今後一層求められるであろう。

今回の都道府県別の調査結果から地域ごとの生徒の英語力が表面化した。一見それが教育レベルの差であるかのように取られかねないが、今回の調査における生徒の英語力の判定には不確定要素が多く、この結果だけで判断することはできないことを付け加えておきたい。

31年度からは中学3年生全員が受験する「全国的な学力調査」で英語の試験も実施される予定だ。実際に生徒の英語力の状況を把握するためには、その結果が待たれることになる。

●高校3年生の英語力と高校英語教員の英語資格取得率の状況（都道府県別）

都道府県	高校3年生の目標とする英語力の達成率 (英検準2級以上)				高校英語教員の 資格取得率	
	相当と思われる 生徒割合※	相当生徒 順位	実際に取得した 生徒の割合	取得生徒 順位	取得率 (英検準1級以上)	取得率 順位
北海道	35.2%	26	10.6%	38	49.7%	44
青森県	38.3%	16	21.4%	2	56.9%	34
岩手県	34.6%	31	13.0%	27	51.7%	42
宮城県	27.6%	46	8.1%	46	49.9%	43
秋田県	37.9%	18	20.6%	3	54.7%	36
山形県	36.0%	23	15.0%	18	52.2%	41
福島県	32.4%	38	11.0%	34	45.6%	47
茨城県	31.9%	39	16.4%	12	61.5%	26
栃木県	43.2%	4	13.7%	22	55.6%	35
群馬県	34.9%	29	16.7%	10	68.1%	18
埼玉県	33.9%	35	11.7%	30	54.3%	37
千葉県	41.0%	9	11.7%	31	46.1%	45
東京都	33.9%	36	13.9%	20	70.1%	15
神奈川県	40.3%	10	10.1%	40	59.4%	30
新潟県	39.4%	12	11.5%	32	59.2%	31
富山県	47.3%	1	13.9%	21	81.2%	5
石川県	41.9%	6	24.3%	1	85.0%	3
福井県	44.8%	2	20.4%	4	85.8%	2
山梨県	37.6%	19	18.4%	7	72.1%	13
長野県	35.5%	24	13.0%	28	78.5%	9
岐阜県	41.2%	8	9.6%	41	76.9%	10
静岡県	38.1%	17	14.1%	19	65.6%	21
愛知県	31.7%	40	8.8%	44	60.2%	29
三重県	34.8%	30	8.9%	43	64.0%	22
滋賀県	31.5%	42	10.5%	39	62.3%	25
京都府	36.9%	20	16.6%	11	70.0%	16
大阪府	35.0%	28	11.4%	33	61.0%	27
兵庫県	43.4%	3	13.1%	24	62.7%	24
奈良県	32.8%	37	7.6%	47	54.0%	38
和歌山県	29.0%	45	9.0%	42	45.9%	46
鳥取県	33.9%	34	12.5%	29	76.0%	12
島根県	35.2%	27	13.0%	26	52.5%	39
岡山県	36.7%	21	10.9%	35	60.2%	28
広島県	41.7%	7	17.8%	8	78.7%	8
山口県	31.6%	41	8.6%	45	64.0%	23
徳島県	36.3%	22	15.3%	17	70.3%	14
香川県	34.0%	33	10.9%	36	89.1%	1
愛媛県	30.6%	43	15.5%	16	79.4%	6
高知県	24.6%	47	13.3%	23	57.6%	33
福岡県	38.3%	15	15.6%	15	57.8%	32
佐賀県	34.3%	32	13.1%	25	79.0%	7
長崎県	39.4%	13	10.8%	37	67.0%	19
熊本県	35.3%	25	19.2%	6	82.5%	4
大分県	42.8%	5	17.6%	9	66.1%	20
宮崎県	39.7%	11	20.4%	5	76.4%	11
鹿児島県	30.4%	44	15.9%	13	52.4%	40
沖縄県	38.4%	14	15.8%	14	68.2%	17
全国	36.4%		13.0%		62.2%	

※「英検準2級以上相当と思われる生徒」には「英検準2級以上取得生徒」を含む。

● 中学3年生の英語力と中学英語教員の英語資格取得率の状況（都道府県別）

都道府県	中学3年生の目標とする英語力の達成率 (英検3級以上)				中学英語教員の 資格取得率	
	相当と思われる 生徒割合※	相当生徒 順位	実際に取得した 生徒の割合	取得生徒 順位	取得率 (英検準1級以上)	取得率 順位
北海道	28.0%	46	11.8%	43	32.0%	19
青森県	36.6%	14	19.6%	11	21.3%	43
岩手県	31.7%	37	15.6%	27	15.6%	47
宮城県	35.3%	20	14.3%	35	26.0%	38
秋田県	37.1%	12	28.5%	2	28.8%	31
山形県	32.2%	33	16.2%	23	24.5%	41
福島県	31.1%	38	14.8%	33	18.2%	46
茨城県	35.0%	22	22.0%	8	24.7%	40
栃木県	35.0%	23	18.5%	16	28.4%	33
群馬県	39.8%	8	23.6%	7	25.9%	39
埼玉県	39.6%	10	21.2%	9	28.3%	34
千葉県	46.0%	4	24.2%	5	33.6%	16
東京都	47.1%	2	29.3%	1	46.7%	4
神奈川県	39.8%	7	25.6%	3	36.5%	9
新潟県	29.6%	44	13.6%	37	31.6%	20
富山県	41.7%	6	18.0%	19	47.9%	3
石川県	43.9%	5	24.0%	6	39.2%	6
福井県	46.5%	3	18.9%	14	56.3%	1
山梨県	30.1%	42	15.7%	26	19.9%	45
長野県	31.0%	39	15.8%	25	27.1%	36
岐阜県	36.0%	17	15.5%	28	22.8%	42
静岡県	33.1%	29	15.9%	24	28.6%	32
愛知県	31.8%	36	15.3%	30	33.7%	15
三重県	33.5%	28	13.4%	38	32.1%	18
滋賀県	37.1%	13	18.9%	15	38.5%	7
京都府	38.8%	11	21.0%	10	34.3%	14
大阪府	34.0%	25	10.8%	45	29.3%	27
兵庫県	32.2%	34	15.2%	31	29.1%	29
奈良県	48.0%	1	9.7%	47	34.6%	13
和歌山県	35.6%	18	24.2%	4	27.3%	35
鳥取県	34.4%	24	13.4%	39	20.7%	44
島根県	28.3%	45	10.8%	44	31.1%	22
岡山県	32.8%	31	17.9%	20	29.4%	26
広島県	35.2%	21	18.2%	17	42.7%	5
山口県	35.4%	19	11.9%	41	33.3%	17
徳島県	39.6%	9	19.4%	13	49.3%	2
香川県	30.9%	40	13.2%	40	30.5%	23
愛媛県	36.4%	15	16.7%	22	30.4%	24
高知県	33.6%	27	10.1%	46	26.0%	37
福岡県	33.7%	26	14.3%	36	31.5%	21
佐賀県	27.5%	47	15.3%	29	35.9%	10
長崎県	32.8%	30	15.0%	32	29.3%	28
熊本県	30.6%	41	11.9%	42	30.3%	25
大分県	36.1%	16	14.5%	34	35.0%	12
宮崎県	31.8%	35	19.5%	12	35.6%	11
鹿児島県	32.7%	32	18.2%	18	29.1%	30
沖縄県	30.1%	43	17.0%	21	36.7%	8
全国	36.1%		18.1%		32.0%	

※「英検3級以上相当と思われる生徒」には「英検3級以上取得生徒」を含む。